

## 第6回 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 議事概要

日時：令和5年6月23日（火）10：00～11：30

場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室（オンライン併用）

1. これまでの検討を踏まえ作成した中間とりまとめ（案）について意見交換を行った。
2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

### 【基本的な取組方針について】

- ・日本の製造業を支えていくため、サプライチェーンの強靱化に資する取組をしっかりと進めていただきたい。
- ・国や港湾管理者、港湾運営会社、民間事業者などの港湾関係者に加えて、他省庁とも連携し、一致団結して取り組みを進めていく必要がある。
- ・港湾運営会社として、着実に国際コンテナ戦略港湾政策に取り組むので、国も「国策」として、中間とりまとめの方針に従ってしっかりと実施していただきたい。
- ・まずは中間とりまとめに基づきしっかりと各取組を進めることで、日本の経済安全保障を確保し、将来的には、日本の港湾が国内外のより幅広い荷主や船社に選ばれるようになることで、日本経済の活性化に寄与するのではないか。
- ・ターゲットやスケジュール感を意識して取り組むとともに、フォローアップ体制もしっかりと確立して進めていただきたい。
- ・いずれの取組についてもしっかりと進めていく必要があるが、予算制約や投入資源に限りがある中、優先度を見極めながら取り組む必要がある。
- ・荷役機械等の核となる技術については、今後国産化も見据えて取り組む必要があるのではないか。

### 【政策の評価について】

- ・ 政策の効果について、社会情勢の変化を踏まえつつ、各種データも活用しながらできる限り客観的に評価するとともに、必要に応じて戦略の見直しを行うことが重要である。

### 【集貨施策について】

- ・ 国際コンテナ戦略港湾への集貨を進める上で、内航フェリー・RORO航路といった内航ネットワークの活用や、アジア諸国との海外フェーダー航路の充実にしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ アジアからの集貨は海外港湾との競争であり、日本の強みを示しながら取り組む必要がある。
- ・ アジアからの集貨について、現地のニーズをしっかりと踏まえつつ、官民が連携して取り組む必要がある。
- ・ 国内からの集貨について、国際コンテナ戦略港湾だけでなく地方港にとってもメリットとなるような仕組みを考えていく必要がある。

### 【創貨施策について】

- ・ 創貨について、世界各国の取組の調査や保税制度の検討も含め、新たな貨物需要が生まれ出されるようしっかりと進めていただきたい。

### 【労働者不足対策について】

- ・ 港湾で働く事業者の労働環境の改善は重要であり、引き続き、現場のニーズを踏まえながらしっかりと取り組んでいただきたい。

### 【GXについて】

- ・ GXについては、国際コンテナ戦略港湾の国際競争力強化の観点からも非常に重要であるとともに、利用企業の企業価値向上にもつながる取組であり、しっかりと取り組んでいただきたい。